

発行日： 平成31年 2月19日

発行者： 今村証券株式会社

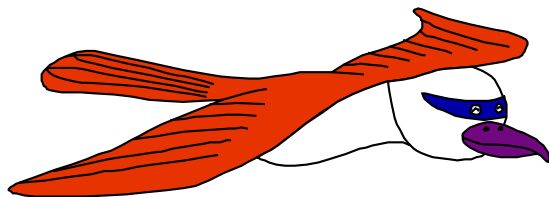
金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第3号

日本証券業協会加入

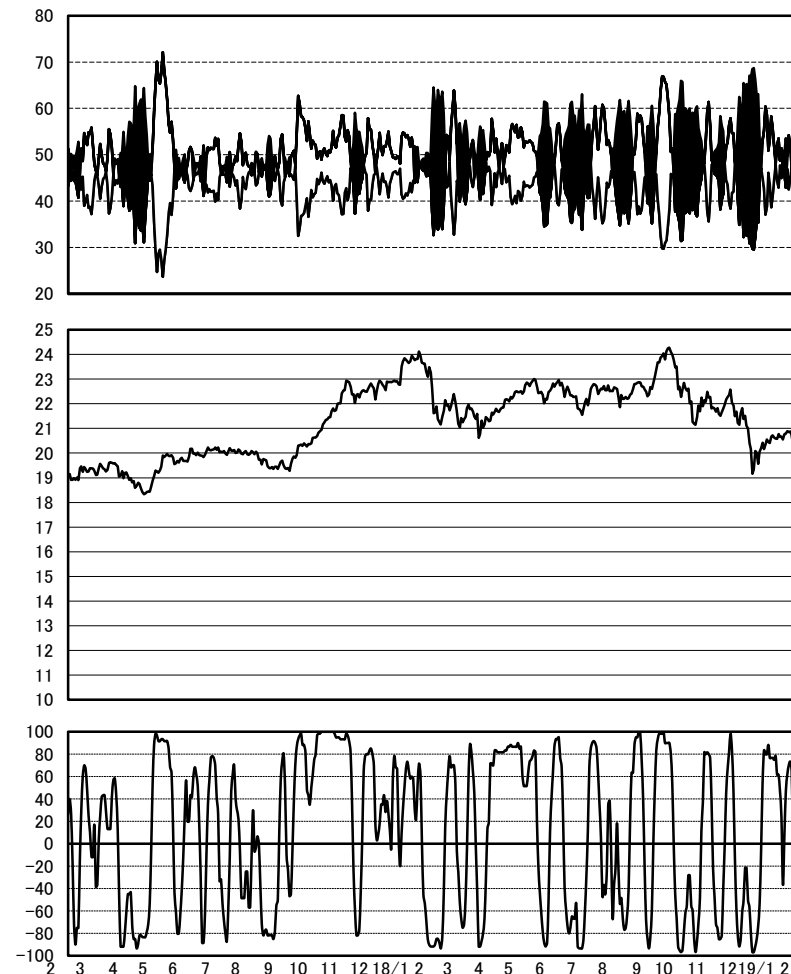
制作責任者： 営業業務部 調査課

情報シャトル特急便

第637号



Dynamic Psychological Ratio 9



上図は騰落銘柄数をベースとした独自のもので、黒の幅が拡大→買い場、白の幅が拡大→売り場
下図はRCI（9日ベース）で、 -80%ラインを上につき抜け→買い場
80%ラインを下につき抜け→売り場

大 所 高 所

プライバシーや個人情報と言うと堅苦しい話で身構えてしまいが、それらのデータに対し、これからは石油資源のようなイメージをもって欲しい。

米国を中心とする G A F A などインターネットを基盤とする企業には、個人情報の世界中から蓄積され、様々なサービスや分析、A I の学習に利用されてきた。かなり以前の話だが、スノーデンの暴露問題も起こり、盗聴問題でオバマとメルケルとの間もギクシャクとした。ビンラディンの諜報活動名目で米国 N S A は世界中のデータを収集していたが、歯止めが利かなくなっていくのだった。奇しくもザッカーバーグがプライバシーは死んだと宣言した社会が目の前に現れつつあった。

そのような下地もあり欧州は勝手に利用され、盗まれている自分たちの地域の国民のデータに以前より危機を感じており、E U 一般データ保護規則、いわゆる G D P R を施行することとなった。米国と欧州は日本の上空でこのような火花を散らしているが、日本人はピンとこない。そもそも世界展開しているネットサービスの企業が少ないからなのかもしれない。中国はプライバシーに関する意識が希薄であり、個人情報はどれだけでも国や企業が収集できる環境といえる。そのため購買情報や資産状態も結果的にデータとして渡してしまう電子マネーの利用も進み、キャッシュレス化が進んでいる。また、これら豊富なデータを活用できる A I 企業が中国に集まってくるという皮肉な現象が起こっている。

いずれにせよ、大切な個人の情報は経営の資源とみなされる時代となり、収集したり守ったりの攻防となっている。ちなみに、2018 年 10-12 月期の G A F A の連結決算では Apple を除く 3 社が減速傾向とはいえ増収増益であった。

いったん春らしくなったのに急に冷え込むことを、冴えかえるという。時々冴えかえることはあるが、相場は進退を繰り返しつつも徐々に温まってきている。(nil admirari)

た だ 一 筋

米国株が堅調だ。NYダウは下落幅の約80%を戻し高値更新も視野に入れてきている。強い米国景気、緩和傾向の金融政策、進展期待の米中貿易交渉等が背景にあるようだ。ただ、ブレグジット問題や「壁」をめぐる与野党対立問題など上値抑え要因も抱えながらの上昇だけに売り圧力も大きく正念場といえよう。

この強い米国株に追随したい日経平均株価だが、昨日には再度21,000円台を超えて引けたものの、戻り率は40%程度と疑心暗鬼な反発相場となっている。日米での構造的違いや3月期末控え等々から腰の入った買いは見られず、不安定な相場展開が続いている。

このような状況下、3Q決算発表を受けた決算プレイは旺盛で、好業績銘柄（アンリツやソフトバンクグループなど）や悪抜けからの反転銘柄（日本電産やハーモニック・ドライブ・システムズなど）、また、売り方の買戻し狙い銘柄（GMOインターネットやエムアップなど）等々、個別では売買高が急増している銘柄が増えだしたことは資金循環を良くし市場ムード好転に繋がってきたようだ。

さて、ここからは来期業績を睨んだ動きを期待、決算発表後のアナリストの評価、機関投資家向けの決算説明会などを注視し、物色方向を見出したいものだ。期待したいのは、米株を牽引している「5G関連株」でアンリツ、ソフトバンクグループ、ネットワンシステムズなどと銘柄に広がりを見せてきており本命視したい。その他ではFC方式の活用で出店加速が期待できるワークマン、神戸物産、コシダカホールディングスといった「内需系成長株」を挙げたい。
(三感王)

参見屋たり当

最近また、ドル高になってきている。FRBの利上げ懸念を意識しなくていい状況になり、金利上昇懸念もなくなっているのに、じわじわドル高になっている。今までの米国の金利上昇での日米金利差の拡大に伴う円安ドル高とは違う動きであり、米国自体の景況感は悪くないためだと推測される。円高リスクと騒いでいたのが嘘のようだ。

中国との貿易交渉でも、延期はないと発言しておきながら結局は交渉成立までは関税引き上げを延期する方向に向かっている。これも米朝対立時のトランプ大統領の政治スタンスと似ており、ある程度は予想出来たのかもしれない。

年末年始からの急落相場は流動性の需給悪化が原因と思われ、決して景気後退での株安というわけではない事が徐々に証明されつつある。当面下値リスクよりも上値期待が高まる可能性が高そう。銘柄は既にハイテク株は大きく反発している事から、ここは悪材料出尽くしで鉄鋼や非鉄、ゴム、海運、化学などの分野が水準訂正で期待出来そうな気がする。

(No. 16)

老練の視座

年末年始の急落も少しずつ落ち着きを取り戻している。ただ、3月は米国の対中追加関税猶予期限、英国のEU離脱を控えており、予断を許さない時期になるだろう。

ここは、外部環境に左右されにくいテーマ株を採り上げたい。「国策に売りなし」という相場格言もあるように、今年は「キャッシュレス関連」に注目している。2016年で19.8%と韓国（96%）や米国（46%）に劣るキャッシュレス比率を、政府は将来80%にするという意欲的な目標を掲げている。特にキャッシュレス決済普及の本命といわれているのが「QRコード決済」だ。スマートフォンを利用して専用コードを読み取ることで支払い手続きを完了させる。最近ではPayPayが総額100億円還元キャンペーンを打ち出し、広く認知されたように思う。

かくいう私は現金決済主義であったが、そろそろQRコード決済始めないと損しているのではないかとすら思うようになってきた。2019年はキャッシュレス決済が一気に普及する年になるだろう。QRコード決済大手ヤフー（4689）、LINE（3938）。
(ひこぼし)

きらきら星

恥ずかしいことは尽きません。先日も「穿った見方」の意味（物事の本質を捉えた見方）を間違って使っていたことに気が付きました。

先週、日経平均株価は節目と言われている 21,000 円の大台を一時回復したものの、週末は 20,900.63 円（前日比 239.08 円安）と 21,000 円を割り込んで取引を終えました。21,000 円の壁がよく聞かれます。

先週末 N Y ダウは 25,883.25 ドル（443.86 ドル高）と最高値まで約 1,000 ドルの水準まで戻して取引を終えました。F R B の金融引き締め策後退、米中貿易戦争による世界経済の落ち込みの改善の道筋が見えて来たことなどが主な理由だと思われます。

「穿った見方？」をするとトランプ大統領は 2020 年 11 月の大統領選挙での再選を最優先事項としており、アメリカでは日本と違い多くの人が 401 K を通じて長期の株式運用を行っています。株価低迷では再選はあり得ません。トランプ大統領は米国景気第一の政策を続けるとみられ、米国株は強いと思います。日経平均株価 22,000 円、個別では米国景気の恩恵を享受できるソフトバンクグループ（9984）の 14,000 円を想定します。
(おけや)

アナログの俯瞰

全体のボリューム今一つの中、調整らしい調整もしないまま日経平均は年初からじり高の展開を続けている。最近の相場は昔と違い、相場の柱とか、大きなテーマといったものがあまり重要視されていないイメージであり、小グループの中で資金が右往左往、更に個々の銘柄が順張りで上下するといった具合である。今年はAI・5Gが自分の中ではテーマだが、物色されこそすれ、息の長いテーマとして活況になる雰囲気ではないようだ。とにかく相場の流れが早い。

そしてもう一つ理解し難いのが決算に絡む株価動向である。決算発表後の値動きを見ると、増益、減益が材料というより市場予想との乖離が材料である。それはここ一、二年の相場で顕著に表れていたが、今回はある意味滑稽ではあるが、摩訶不思議な値動きとなっている銘柄が少なくない。

何はともあれじり高相場のこの局面、銘柄選別に難易度が増してきているとは言え、まずは相場に乗ることが不可欠か。目先を追うも良し、基本に立ち返って低PER、高配当利回りの出遅れ銘柄を仕込むも良し。『相場は相場に聞け』の格言を胸に秘めつつ、臨機応変に挑むべし。

AI、5Gにeスポーツ関連として再度ソニー(6758)、業績好調のアドバンテスト(6857)、リアルタイムソフトのセック(3741)。

(インフル陰性、安心束の間、未だ治癒せず不安増幅クレイジーゲーマー)

アナリストによる北陸企業便り

(近藤浩之)

＜前田工繊＞

2019年9月期第1四半期は1割強の増収、3割の営業増益。ヒューマンインフラ事業（自動車用軽合金鍛造ホイール）が増収率5割、営業利益倍増と大きく伸び、ソーシャルインフラ事業（盛土補強材、排水材、河川護岸材、耐震補強材等）は小幅な増収増益だった。

- ・ ソーシャルインフラ事業…事業環境は悪くない。政府は防災・減災、国土強靱化対策として、今年度第2次補正予算では1兆円を充て、来年度の予算案では1.3兆円を計上、2020年度も集中的実施期間となる。これが追い風になる。
- ・ ヒューマンインフラ事業…自動車の軽量化ニーズを映して、大型で軽量の鍛造ホイールの優位性が高まっており、国内外ともに販売が伸びた。新工場建設、設備増強も進めている。

今期業績は営業利益60億円程、EPS140円程を予想する。会社予想（営業利益54億円、EPS120.99円）を営業利益が1割強、EPSが約15%上回り、前期比では営業利益が約18%伸びるとみた。来期はヒューマンインフラ事業の新工場、設備増強に伴う費用が嵩んで営業利益は横ばいにとどまるだろうが、再来期は増益率が1割強に戻るだろう。

株価は、2月14日に2,911円の過去最高値（株式分割考慮後）を付けた。今後も過去最高値を上回る展開を見込んでいる。

” 僧 中 線 罫 ”

月足



週足



出所：ブルームバーグ

米中貿易交渉の進展期待から、前週末の米ダウの443ドル高を受けて、週明けの日経平均株価は381円高の急反騰につながった。昨年高値の24,448円から12月の18,948円までの5,500円の下落に対して、戻りは42.4%。半値戻しの21,698円が次のターゲットになる。順調に戻りを入れている米株式に比べて日経平均株価は出遅れ感があり、今後の巻き返しに期待したい。

6701 NEC

今年の相場の最大のテーマといえば次世代通信規格の5G関連だ。今後の経済効果は30兆円以上とも言われている。関連銘柄の本命と言われているアンリツ株は1月30日の大幅上方修正をきっかけに6連騰を見せた（1,629円→2,201円の35%高）。

本命株の上昇を機に、今後関連銘柄発掘の動きにますます注目が集まるだろう。そこで通信インフラ設備で国内首位のNECに注目したい。中国の通信機器大手ファーウェイの製品を安全保障上の理由から排除する動きが世界的に広がっており、復活が期待される。リーマンショック後の戻り高値4,300円をいつ抜けるか注目して見ていきたい。（ICHI）

* 情報シャトル特急便は、投資家の参考となる情報提供を目的としておりますが、投資にあたってはご自身の判断でなされるようお願いいたします。

株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.1799%（税込）（1.1799% に相当する金額が 2,565 円未満の場合は 2,565 円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。株式は、株価の変動により損失が生じるおそれがあります。

非上場債券を当社が相手方となりお買い付けいただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動などにより価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。

投資信託にご投資いただくお客さまには、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等をご負担いただきます。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資 1 単位当りの価値が変動します。したがって、お客さまのご投資された金額を下回ることもあります。

外国株式・外国債券等は、為替相場の変動などにより損失が生じるおそれがあります。

商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、その商品等の上場有価証券等書面、契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。